

鹿児島県大崎町における官民学協働を通じた 多文化共生事業の展開

鹿児島大学非常勤講師 山下 直子

大崎町企画政策課 宮下 功大

法文学部 兼 高等教育研究開発センター生涯学習部門 酒井 佑輔

第1章：鹿児島県大崎町における多文化共生事業の実施背景

(1) 日本及び鹿児島県の多文化共生施策（酒井・宮下）

出入国在留管理庁が2023年3月24日に発表した在留外国人数は、2022年末時点で前年比11.4%増の307万5,213人で過去最多となった。また厚生労働省が2023年1月27日に発表した外国人雇用状況によれば、外国人労働者数は182万2,725人で、やはり過去最高を記録している。鹿児島県についても同様の状況であり、鹿児島労働局が2023年1月30日に発表した鹿児島県内の外国人雇用状況によれば、2022年10月末時点の外国人労働者数は前年より11.5%増の9,900人となりこちらも過去最多であった。近年日本全国で見られるこうした外国人労働者の増加は、新型コロナウイルス感染拡大対策としての入国制限が緩和されたことが主な要因だが、その根底には日本の少子高齢化問題や労働力不足がある。これらの抜本的解決がなされない限り外国人労働者の受け入れは今後も進むことが予想される。

このような実態に対し、日本政府は外国人受け入れに関する法整備も進めてきた。例えば2018年12月に改正出入国管理及び難民認定法（以下、改正入管法とする）を成立させ、在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」を創設した。また「特定技能」の在留資格創設を踏まえつつ、外国人材の受け入れ・共生のための取組を強化し包括的に推進していく観点から「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」（2018年12月25日外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）も策定した。本対応策では、①外国人との共生社会の実現に向けた意見聴取・啓発活動等、②外国人材の円滑かつ適正な受け入れの促進に向けた取組、③生活者としての外国人に対する支援及び④新たな在留管理体制の構築等の施策を実施することとしている。

また総務省は都道府県及び市区町村における多文化共生の推進に係る指針・計画の策定に資するため、「地域における多文化共生推進プラン」（2006年3月）を策定した。その後、外国人住民の増加・多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進

展、気象災害の激甚化等、多文化共生施策を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しており、プラン策定後も累次にわたって多文化共生の推進に関する研究会等を開催している。直近では第12回「外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議」（2022年6月14日開催）において、「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策（2022年度改訂）」が決定している。

他方、鹿児島県も外国人材の受け入れ環境整備を進めている。例えば2018年3月に策定した「かごしま未来創造ビジョン」では多文化共生の実現に向けた施策の基本方向を定めており、公益財団法人鹿児島県国際交流協会と連携し多文化共生社会の推進に向けた日本語・日本理解講座事業などを実施している。また、地域における外国人材の円滑な受け入れ等を支援するため、産業人材確保・移住促進課内に「外国人材政策推進室」を設置したり、雇用、医療、福祉、子どもの教育等の生活に関する情報提供や相談を多言語で行う「外国人総合相談窓口」を開設している。2020年3月には「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」を策定した。この戦略では、外国人材が地域社会と共生しながら安心して働き、暮らせる環境の整備など、外国人材の安定的な受入体制の整備に取り組み、県内の人手不足の緩和、産業の活性化を図ることとしている。

(2) 鹿児島県大崎町の概要並びに多文化共生施策の社会的背景（宮下）

本節では大崎町の概要及び多文化共生が重要とされる社会的背景について述べる。大崎町は鹿児島県の東南部、大隅半島の東側に位置し、面積は100.64平方キロメートルである。町の北部には山林、原野が多く、中間の台地は畑地、南部は志布志湾に注ぐ菱田川、田原川、持留川の3つの河川沿いに水田地帯が広がっており、志布志湾に面した約7kmの海岸線一帯は日南海岸国定公園に指定され「日本の白砂青松100選」にも選定されている。

主な産業は豊かな自然を背景とした農業であり、鹿児島が全国に誇るブランド牛「鹿児島黒牛」、鹿児島の代名詞ともなっている「かごしま黒豚」の生産はもとより、プロイラーの生産

も盛んである。加えて、広大な畑地を活用した露地野菜、ハウスで栽培される熱帯果樹や養殖うなぎも全国有数の生産量で、農業産出額は全国16位（2021市町村別農業産出額推計）、さらにこれらの農畜産物等を加工する製造業も日本トップクラスの生産量を誇り、豊富な農畜産物を返礼品としたふるさと納税は多くの寄附者に支持され、2015年度のみふるさと納税額は約27億円と全国4位、町村では1位の納税額となり、2021年度までの7年間で約206億円以上の寄附額となるなど、地域の稼ぐ力の拡大につながっている。

しかしながら、大崎町の人口は1955年以降減少の一途をたどり、2020年における総人口は12,385人で、さらに年少人口が11.4%、生産年齢人口が49.2%となる一方で、高齢化率は39.4%となるなど、全国、鹿児島県平均を上回る早さで少子高齢化が進展している。これに伴い地域産業を支える就業者総数も減少傾向にあり、第1次産業は1980年からの35年間で約6割が減少、第2次産業は1990年をピークに減少に転じ、第3次産業も2005年以降は減少傾向となっている。

そのような中、大崎町では総人口に占める外国人の割合が年々増加している。2013年6月に148名だった外国人数は2022年12月末時点で447名となり総人口比3.6%である。また、そのうち85.0%が技能実習または特定技能となっており、本町の産業の担い手として活躍している。

在住外国人数が増える中で、地域課題として浮かび上がったのが、ごみ分別の理解不足による間違いごみの増加である。大崎町は27品目の徹底したごみの分別によるリサイクルの取組を推進し、これまで14回日本一となるなどの実績がある。しかし、外国人にとっては言語や文化の違いから分別の種類や方法が理解しづらく、ごみ分別ルール of 徹底が課題となっている。

この地域課題をきっかけに地域住民が立ち上がり、2018年2月に「大崎町多文化共生環境安全連絡会議（※現在の名称は多文化共生会議）」が設立された¹。この会議には地域のリーダーや外国人を雇用する企業、警察、消防、行政等が参加し、各種課題を共有し、誤解などによるトラブルを未然に防ぎ、町内に住む外国人と地域住民が信頼し合い、仲良く暮らすことについて考える会議となっている。

行政としても持続可能な地域づくりの観点からまちづくりの最上位計画である第3次大崎町総合計画や人口減少に歯止め

をかけるための取組を推進することを目的とした第2期大崎町総合戦略、さらには持続可能なまちづくりを目指すために策定した第2期大崎町SDGs未来都市計画において多文化共生の取組を推進することとしている。それぞれの計画で2030年には在住外国人1,000名という目標値を設定し、目標達成に向けて多文化理解講座や交流事業等のソフト事業や多文化共生住宅の整備といったハード事業を掲げている。

2022年度は一般財団法人自治体国際化協会の多文化共生のまちづくり促進事業の採択を受け、「情報発信による多文化共生社会の実現に向けた基盤づくりと交流拠点の活性化事業」を実施した。事業では、町内に住む外国人や国際的なルーツを持つ住民にスポットを当て、大崎町に住むことになった背景や思いをヒアリング・取材を行い、記事を作成し、広報誌等で情報発信を行った。また、その過程でそれぞれのメンバーのネットワーク構築にも取り組んだ。

さらには、国内で唯一、公立の日本語学校を運営している北海道東川町とも連携を進めており、2023年1月には「大崎町と東川町のパートナーシップ協定」を締結し、日本語教育や人材育成といった多文化共生の取組のみならず、様々な分野で連携を進めていくこととしている。

多文化共生社会の実現に向けては行政の取組だけでは実現は難しく、住民主導の多文化共生会議に参加するステークホルダーを中心にその輪を広げ、外国人も日本人も住みよいまちとなるような取組を推進していく必要があると考えている。

（3）大崎町と鹿児島大学法文学部酒井研究室の連携（酒井）

本節では大崎町と鹿児島大学法文学部酒井研究室の連携の背景について述べる。

大崎町と筆者の交流は2018年に遡る。当時鹿児島大学ではかごしまCOCセンターを中心に本県の基礎自治体に対するニーズ調査や自治体と研究者のマッチング事業を進めていた。そこで大崎町企画調整課から、①学生の視点を踏まえた大崎町の魅力や風景の掘り起こし、②「インスタ映え」する風景の発見、という提案を受けたのが最初のきっかけである。しかし関係者と議論を重ねるなかで、大崎町で外国人材が急増する実態や地域で彼ら・彼女らを包摂することの重要性が確認され、多文化共生と教育を基軸にした交流の促進で合意がなされた。同時に2019年9月には2020年3月までの期間で「産学官協働を通じた地方での多文化共生社会のあり方に関する研究」と題した共同研究を開始することとなった。

共同研究ではまず研究室に所属する学生と大崎町を訪問し

¹ 大崎町多文化共生環境安全連絡会議とは町内に在住する外国人と地域住民が信頼し合い、仲良く暮らすことを目的に参画メンバーである自治会長、雇用企業、消防、警察、行政等が課題を共有し、誤解などによるトラブルを未然に防ぎ、仲良く共生することについて考える場であり、これまでごみ分別指導や交通安全教室などの実践をおこなっている。

た。現地では特定非営利活動法人大崎ものづくりネットワーク振興会鹿児島大学大崎活性化センターから協力を得て、関係者へのインタビュー調査を複数回実施した。主なインタビュー対象者は【図表1】を参照してほしい。本調査は、①大崎町の多文化共生に関するキーパーソンの実態把握、②大崎町の多文化共生実現に向けて取り組む事業のニーズ把握、③関係者間のネットワークづくり、の3点を主な目的とした。

これらの調査を通じて大崎町役場職員及び町民の地域の国際化に関する危機意識や思いに触れることができた。特に「大崎町多文化共生環境安全連絡会議」発起人である萩原氏の思いやその実践には目を見張るものがあった。また大崎町で若者の挑戦を応援するメッセージ²にも心惹かれ、地域と協働し本学学生も参画しながら地域の多文化共生を進めることの意義を強く感じるようになった。

そこで2019年度9月当時、大崎町役場企画調整課に在籍していた中村氏と議論しながら、マツダ財団研究助成（青少年健全教育関係）「住民参加型による外国人技能実習生の地域包摂に関する調査研究～鹿児島県大崎町を事例に～」への申請を検討する。

本事業の社会的背景は、先述した大崎町の外国人技能実習生の急増による多文化共生推進事業実施の必要性である。研究的背景としては、これまでの多文化共生にかかる学術研究が地域でそれをすすめる当事者となりうる住民や外国人技能実習生に対し十分にその知見を還元できていなかった実態や、社会実装の文脈の欠如が挙げられる。そこで事業においては、まず行政やNPO、企業、そして外国人も含めた地域住民によるマルチステイクホルダーで地域調査に取り組む計画を立案した。そして、その調査結果に基づき多文化共生に向けたワークショップや交流会等を企画・実施し、本事業から得られた知見を踏まえてさらなる調査とその調査結果を基礎として社会実験をさらに実施し続けていくという、住民参加型調査社会実験を構想していた。

本事業は結果採択された。しかし、2020年から新型コロナウイルスが世界中で猛威をふるい始める。鹿児島県においても同様に感染が拡大し活動自粛を余儀なくされた。密閉・密集・密接を避ける3密という言葉も生まれ、感染リスクの観点から普段接しない多様な関係者が1つの場所に集い議論し事業に取り組むという実施方法も難しくなる。

以上の背景から、多様な住民を巻き込んだ住民参加型は諦めざるを得なかった。そこで本事業は実現可能性を考慮

² それは例えば、大崎町役場の若手職員で構成される「ネクスト大崎町会議」が大崎町地域おこし協力隊らと発刊した「未来旅新聞」等にもみられる。

し、①筆者の研究室を基礎単位とした学生主体による多文化共生に資する事業、②筆者個人を単位とした関係者間の協働を基礎にした多文化共生に資する事業、の2つの柱をかかげた。2020年度以降は両軸を中心に活動を展開した。

なお大崎町で取り組んだ具体的な活動は以下の通りである。詳細は鹿児島大学法文学部HPを参照されたい³。

【図表1】酒井研究室が取り組んだ大崎町での調査概要

年	日時	実施概要
2019	8/19	大崎町企画調整課中野氏、大崎町衛生自治会副会長萩原氏への聞き取り調査
	9/24	町内探索
	11/20	事業協同組合ヒューマンサポート、株式会社都食品への聞き取り調査
	12/9	大崎町国際交流推進員ブルナマワティ氏、有限会社大崎農園山下代表取締役社長への聞き取り調査
2020	3/10	スーパーだいわ大崎店店長狩集氏、大崎町衛生自治会副会長萩原氏への聞き取り調査
	3/17	有限会社はやしミルクファームの代表林氏、技能実習生ハン氏への聞き取り調査
	8/19	萩原氏への聞き取り調査
	12/10	大崎町衛生自治会副会長の萩原氏、大崎町役場住民環境課松元氏、大崎町役場企画調整課の中村氏への聞き取り調査
2021	12/17	合作株式会社代表取締役の齊藤氏、大崎町役場社会教育課の東水流氏、上床氏、大野氏への聞き取り調査
	3/2	午前：町内探索 午後：大崎町教育委員会教育長藤井氏、大崎町教育委員会管理課指導主事の須藤氏への聞き取り調査

³ 研究室所属の学生が中心となって実践した事業（企画展「茶いっぺくいやい」やコミュニティースクールでの実践概要については紙幅の都合上別で論じることとする。）

2021	3/3	午前：町内探索 午後：有限会社そおりサイクルセンターの松井氏への聞き取り調査
	3/23	有限会社そおりサイクルセンター並びに大崎町の埋め立て処分場見学
	4/28	萩原氏、教育委員会社会教育課宮本氏、管理課須藤氏への聞き取り調査
	6/11	萩原氏、大崎町役場企画調整課課長補佐／一般社団法人大崎町SDGs推進協議会事務局長中村氏、大崎町役場企画調整課の宮下氏への聞き取り調査
	6/25	萩原氏、教育委員会社会教育課宮本氏への聞き取り調査
	6/30	大崎町教育委員会管理課須藤氏、住民環境課松元氏、合作齋藤氏へ聞き取り調査
	9/17	大崎町企画調整課課長・大崎中学校コミュニティースクール副会長の中野氏にオンラインで聞き取り調査
	11/17	大崎町教育委員会社会教育課、管理課、大崎町企画調整課関係者と打ち合わせ
	12/11	学生が大崎町中学校コミュニティースクール土曜授業でキャリア教育に関するワークショップを企画・実施
2022	2/11-3/19	午前：町内探索 午後：有限会社そおりサイクルセンターの松井氏への聞き取り調査
	3/6	学生が多文化共生に関するワークショップを企画（新型コロナウイルス感染拡大等により中止）
	6/24	町内探索
	7/1	町内探索
	8/6	学生が企画展「茶いっぺくいやい」をマルおおさき（鹿児島相互信用金庫 大崎支店大崎町衛生自治会が借りているコミュニティースペース）で開催
	11/9	大崎町企画調整課課長・大崎中学校コミュニティースクール副会長の中野伸一さんと地域おこし協力隊のAnh Tuyet氏への聞き取り調査
	12/26	学生・教員が大崎町中学校コミュニティースクール土曜授業でキャリア支援、多文化共生、異文化理解に関する講座を企画・実施

第2章：多文化共生連続基礎講座の概要（酒井）

（1）実施背景

先述したように大崎町では萩原氏が中心となり行政や企業、関係団体を巻き込み多文化共生の草の根ネットワークを構築している。大崎町役場も多文化共生を多様な行政計画に位置付け、多文化共生推進のため地域おこし協力隊を招聘するなど多岐にわたる事業を進めていた。一方で、萩原氏のように自ら率先して動く人材の可視化は育成、関係性の構築は地域調査を踏まえても喫緊の課題であった。このような多文化共生を推進するための人材不足ないしは人材の可視化の必要性は大隅半島全域でも同様の実態であり、関係者間の課題意識の共有やネットワーク構築は喫緊の課題であると考えられた。

また、2019年以降の関係者への聞き取り調査をとおして外国人技能実習生に対する日本語教育の重要性、特に、地域住民と外国人技能実習生との交流及び日本語の日常会話等を気軽に学習することのできる地域日本語教室開催の重要性はしばしば指摘されていた。たとえば、萩原氏はインタビューで以下のように述べている。

（日本人と外国人技能実習生の間には）言葉の壁というのがやっぱりありますよね。もう通じないですもん。冗談も言えないし挨拶もできない（笑）。向こうは「こんにちは」とか「こんばんは」とか言うてくれますよ。勉強してきているから。でもこっち（ベトナム語が）全然わからない。「こんにちはーこんばんはー」程度。だからそういったことをどうするか、で、ここ（マルおおさき）を使ってちょっとしたベトナム語日本語の勉強会ができるようなことが、こう、できればなあ。日本人もベトナム語を片言でしゃべれるようにここで勉強できればなあということで今お願いしてるんですけども。

（中略）

ただ一番感じたのは、「館長さんがね（自分の）娘と同じくらいだからやさしくしようと思って「おーい」って声かけたら、喋れないと逃げたって。結局やさしくしようと思ってもなかなかうまくいかないですよ、言葉ができないと。で本人に聞かないと分からないわけですね。ゴミ分別で間違ったりすると、怖い顔したやさしいおじさんから何か文句を言われるんじゃないかなって最初から思ってしまう。これがね、あちこちの方が仰っている。しゃべれないってことで、逃げられたとか。しゃべれないから逃げていくっていう、もしくは怒られると思ってる⁴。

⁴ 2020年3月10日の萩原氏へのインタビュー調査より。

こうした現状を踏まえ、萩原氏は日本語教師を探していたがなかなか見つからないということも指摘していた⁵。また、外国人技能実習生の受け入れ企業も、日本語検定能力試験の合格や日本語習得の重要性をしばしば指摘している⁶。

しかしながら、地域日本語教室の実施方法やその運営方法、予算、日本語教師の確保の方法等は具体的に決まっていなかった。また、そもそも論として日本語教育や日本語教師とは何かといった本質論も議論になっていた。そこで、①大隅・大崎町の日本語ボランティアや多文化共生に関心のあるひと同士がつながる、②異文化理解や多文化共生、日本語教育に関する理解を深める、を目的に、大崎町教育委員会やグローバルセンター非常勤講師で鹿児島県で日本語教室として活躍する山下直子氏らと協働し、マツダ財団の事業として実現したのが大崎町多文化共生基礎講座である。

密を避けて対面のワークショップ形式で開催した。

講座初回は筆者及び社会教育・日本語教育が専門の山下直子氏が担当した。筆者は多文化共生にかかる国の政策動向や研究者らの議論、大隅半島における外国人増加の実態とそれに合わせた多文化共生の重要性等について講義を行った。山下氏は鹿児島大学グローバルセンターや県内の日本語学校等で日本語教師として働きながら、鹿児島市で外国人への日本語学習教室に取り組む NGO「ささえあいネット ATLAS」にも所属し県内の日本語教育の実態について精通している。そこで、山下氏は国の日本語教育の動向や実態等を踏まえた上で、地域日本語教室や日本語教育それぞれの特徴や差異等についても明示した。

講座では、地域の多文化共生を考える上で、外国人のゲストの視点と、そんな彼女らを迎えるホスト側の双方の視点を関係者同士で共有すること、また、大隅半島・大崎町の多文化共生や地域日本語教室について考える必要があった。そこで、2日目の講座は、外国人技能実習生として来日後日本に定住した堀之内ウエ・リュウ氏らをゲストスピーカーとして招聘した。彼女らは大崎町に隣接する鹿屋市で梅の栽培や販売に従事する堀之内農園に技能実習生として来日し、経営者である堀之内辰男氏や地域住民による受け入れを通じて定住を決意した経緯を有している⁷。講座当日はウエ氏がオンラインで来日の背景や定住までの経緯を説明した。また萩原氏は、地域の受け入れ側として外国人技能実習生包摂のための実践概要やその背景、経年的な取り組み、それにかかる思い等について講義を実施した。

なかには大崎町役場職員だけでなく、志布志市役所や指宿市役所の職員、鹿児島県庁職員等もあり、それぞれの立場から地域の多文化共生に関して情報共有する契機となった。



(2) 実施概要

本事業は全 6 回、3 日間の日程で行った。実施方法は、新型コロナウイルス感染を踏まえ初回から 4 回までは全てオンライン、5、6 回は感染拡大が落ち着いていたことを踏まえ、3

⁵ 2020 年 3 月 10 日及び 2020 年 12 月 21 日の萩原氏へのインタビュー調査より。

⁶ 2020 年 3 月 17 日の林ファームへのインタビュー調査や 2020 年 12 月 9 日の大崎農園へのインタビュー調査より。

⁷ 詳細は酒井佑輔「地域における技能実習生の未来～堀之内農園のウエさん・リュウさん～」（酒井佑輔・森田豊子・丸丸理香編『鹿児島県の在留外国人を取り巻く労働、教育、地域コミュニティ～鹿児島島のコミュニティが有する潜在力の活用を目指して～（「鹿児島県の多文化共生基礎調査」プロジェクト報告書）』2019年、pp. 43- 44）に詳しい。

（3）成果と課題

成果の1つは、地域日本語教室の重要性について、大崎町の関係者間で合意形成に至ったことである。特にこれまで大崎町に関係がなかった日本語教師の山下直子氏とそのネットワークへ参画したことは地域日本語教室を実現する大きな一歩となった。

また大隅半島において、地域の多文化共生や外国人技能実習生への日本語教育に関心を持つ人々の存在を把握できたことも成果だったといえるだろう。講座では、大隅半島の介護現場における外国人技能実習生の実態や、そんな彼ら・彼女等に対する日本語教育の重要性等について熱心に訴える参加者もいた。このように筆者らも把握していない現場の声が講座を通じて共有されたことも意義があったといえる。

一方でいくつかの課題もあげられた。例えば関係者間での情報共有は実現できたものの、それを踏まえて大隅半島全域で多文化共生を推進する取り組みに着手する議論には至らなかった。それ自体は、目的②として掲げた大隅・大崎町の日本語ボランティアや多文化共生に関心のあるひと同士がつながる、というつながり構築の部分が不十分であったと言えるだろう。また、基礎自治体という範疇を超えた関係者同士の協働関係の構築も実現することができなかった。

平成の大合併等により、複数の基礎自治体は広域合併を進めた。また、モータリゼーション等により居住地はA自治体だが生活圏（職場や学校）はB自治体ということもしばしば見受けられる。特に土地に縛られない外国人技能実習生は居住地と勤務地が異なる基礎自治体であることもしばしばだ。

また基礎自治体の職員数も減少するなかで、隣接する基礎自治体同士が相互連携や情報共有しやすい環境を醸成することは喫緊の課題である。したがって、今後は基礎自治体という枠組みを超えた横のつながりの構築が重要だといえる。



第3章：地域日本語教室の概要（山下）

（1）実施背景

先述したように、大崎町では総人口に占める外国人の割合が年々増加しており、2022年12月末現在では447名となっており、総人口の3.6%を占めている。そのうち85.0%が技能実習または特定技能の資格を持った外国人である。在住外国人の数が増えるに従い、ごみの出し方や分別方法がよく分からずトラブルになるというケースが少しずつ浮上してきた。外国人から見れば、自分の国ではごみ分別の習慣がなく初めての経験で、一度教えてもらっただけではなかなか定着しない。特に、リサイクル日本一の大崎町のごみの分別は他の自治体とは異なる方法もあるため、時間をかけて一緒に取り組んでいく必要がある。また、ごみの分別の問題から見えてきたもう一つの課題として「ことばの壁」がある。ごみの分別方法だけではなく、地域の防災訓練やイベント等の情報を発信する際にも「ことばの壁」が伴い、外国人住民一人一人に適切な情報が届かないことも課題となった。情報が届かないため、地域に参画することができず、地域住民との顔が見える関係を築くことも難しい。

技能実習生は、来日後の約1か月、基本的な日本語を学習しすぐに企業へ入ることになるため、その後日本語を学ぶ時間や機会はほとんどない。また、特定技能の外国人も制度として日本語学習の時間が定められているが、実施している企業や団体は少ない。そのため、日本語を学びたい外国人は自分でインターネットや本を購入して勉強するか、あるいは地域の日本語教室を自分で探さなければならない状況である。現在、大崎町では日本語教室がないため、外国人住民が地域で日本語を学ぶ機会がない。外国人を雇っている企業の中には、意思疎通がうまく図れずに困っているところもある。一方、外国人住民の中には「日本語を勉強したい」「日本語能力検定試験を受けて資格を取りたい」「会話が上手になりたい」などの日本語学習に意欲を示す人もいる。

このように、自治体、地域、企業、外国人当事者の様々な声をきっかけに、大崎町でも日本語教室や外国人と日本人が交流できる場が必要ではないかという議論が大崎町の社会教育課及び企画調整課を中心に上がってきた。そこで、多文化共生社会の実現に向けた行政の取り組みの1つとして「日本語教室」設置の計画が始まった。日本語を学びたい外国人住民がどのくらいいるのか、何を学びたいのか、どの曜日・時間帯に学ぶことができるのかなどのニーズ調査から始まり、企業訪問をし、企業との連携を図り協力を得ながらすすめた。そして、本格的に日本語教室を始動する前に、実際にどのくら

いの人に来るのか、何を必要としているのか、外国人住民と顔の見える関係を作るためにも、①学習者の存在とニーズを知る、②どんな日本語の学びが必要か把握する、という2点を目的として「にほんごきょうしつ@マルおおさき」を実施することになった。

(2) 実施概要

本事業は2022年9月11日、25日、10月9日、23日の日曜日に全4回各90分の日程で、午前と午後の開催を計画した。場所は大崎町の中心部にあるマルおおさきの2階を使用し、対面で行った。日本語教室を実施するにあたり、日本語・ベトナム語・英語の3か国語で日本語教室のチラシを作成し、日本語学習を必要としている外国人、特に企業で就労している技能実習生に情報が届くように企業へ情報を提供し参加者を募った。参加費は資料代として200円を設定した。チラシに記載されているQRコードから申し込むことができ、17名の申し込みがあった。申込者の国籍の内訳は、ベトナム10名、フィリピン7名であった。

本事業では、参加者が学習の主役となり情報を発信するために、「話すこと」と「SNSで書くこと」の2つの活動を中心に学習をした。参考テキストは、独立行政法人国際交流基金が編集した『まるごと 初級2A2』『まるごと 初中級A2/B1』である。学習内容は毎回1つのトピックをもとに進めた。第1回日は「自己紹介と好きなこと」というトピックで、ペアワークとグループワークで会話を中心とした活動を行った。日本人の参加も多く、活動に積極的に参加してもらった。第2回目は「わたしの町」というトピックで学習者が故郷の町について話す活動を行った。故郷の町で有名なものやおすすめの場所などを考え、話すメモや写真を準備し、3～4人のグループでお互いに町の紹介をした。第3回目は「おすすめの料理」というトピックで、好きな食べものについて話し、最後は自分の国のおすすめの料理について考え紹介する活動を行った。第4回日は「ホッとする食べ物」というトピックで、SNS(Facebook)に日本語で投稿することを最終目標として活動を進めた。

参加者は、新型コロナウイルスの感染や濃厚接触者などにより申し込みのキャンセルがあったため、毎回5～7名が参加した。そのうち全4回参加した人はフィリピン国籍の2名であった。参加者の中には申し込みをしていないが、友人から話を聞いて日本語を勉強したいと考え自分で足を運んでくれた人もいた。また、日本語の会話のサポーターとして3名(日本語教師有資格者2名、ボランティア1名)の日本人が参加した。

一緒に日本語を話しませんか!
CÙNG HỌC TIẾNG NHẬT @MARU OSAKI

にほんごきょうしつ

Lớp Học Tiếng Nhật@Maru Osaki

【日程】9月11日、25日、10月9日、23日の日曜日の4日間。
Lịch trình 4 chủ nhật: 11/9, 25/9, 9/10, 23/10

【時間】午前 (10:30-12:00) または午後 (13:00-14:30)
Thời gian: Lớp sáng (10:30-12:00)
Lớp chiều (13:00-14:30)

【場所】マルおおさき (鹿児島県豊後郡大崎町夜宿1130-20)
Địa điểm: nhà Maru Osaki (nhà kính gần siêu thị Daiwa)

【料金】1回200円 (資料代)
Học phí: 200yen/1 lần (phí tài liệu)

【定員】午前・午後それぞれ20名 (定員に達し次第閉校)
Dự tuyển: mỗi lớp 20 người
(Hạn đăng ký sẽ được đóng khi đủ số lượng)

【申込】右記のQRコードからお申し込みください。
Cách đăng ký: Quét mã QR và điền vào form.

【講師】山下 直子 (やました なおこ) Cô giáo Yamashita Naoko
・2009年から約5年間、韓国で日本語教師スタート。2013年、鹿児島県立鹿児島大学や専門学校、小・中学校、企業で、日本語学習が必要な留学生や子ども、特定技能の方の日本語学習をサポート。
・Cô bắt đầu dạy tiếng Nhật từ 2009 ở Hàn Quốc trong 5 năm. 2013 cô quay trở về Kagoshima mà giảng dạy tiếng Nhật tại các trường Đại học, trường tiếng, trường dạy seneson, trường cấp 1,2, các xí nghiệp có lao động nước ngoài.

主催：大崎町・鹿児島大学法文学部 国際研究室 (sakai@ieh.kagoshima-u.ac.jp/099-285-7201)
Tổ chức bởi: Thị Trấn Osaki, phòng nghiên cứu Sakai thuộc khoa Pháp văn Đại học Kagoshima

(3) 成果と課題

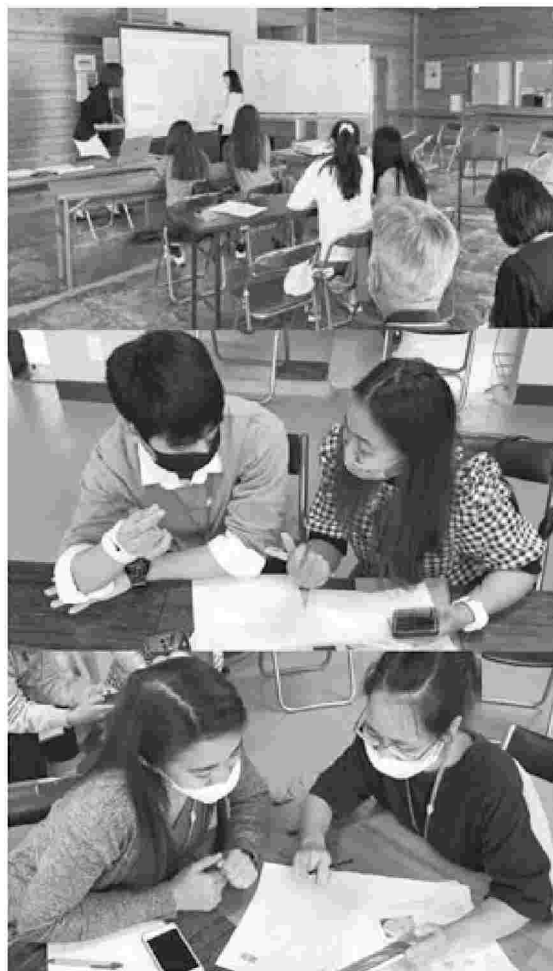
成果としては3つのことが挙げられる。1つ目は、4回の日本語教室を通して外国人住民、日本人住民、自治体職員が1つの場所に集まり、大崎町に住んでいる一町民としてお互いを知ることができたことである。様々なバックグラウンドを持った人が初めて顔を突き合わせ、お互いのことを知ろうと歩み寄り始めた。5～7名の外国人住民は、初めはとても緊張していた日本語がうまく話せずにもどかしそうな表情をしていたが、時間が経つにつれ緊張がほぐれ他の人との会話を楽しんでいる姿が見られた。授業後に話を聞くと「楽しかった」「もっと話したい」などの感想があがった。企業を通してではなく、一人一人と顔の見える関係を作ることができ、情報を交換することもできた。そして、普段は情報を受信することが多い外国人住民は、学びの主役となり情報の発信者となることができた。2つ目は、日本語学習のニーズを把握することができたことである。今回は一部の学習者の参加ではあったが、どのような日本語学習を求めているのか見えてきた。日本にきた背景は皆異なるが、共通点としては「日本人と会話ができるようになりたい」ということであった。日本人と結婚し子どもの教育をきっかけに来日した学習者は、子どもの学校や地域で日本人と接する機会が多く、もっと日本語が上手になりたいという。一方、技能実習生として来日した学習者は、仕事ではあまり日

本語を話す機会はないが、仕事仲間や日本人の友達ともっと話したい、そして、日本語能力試験の資格を取って将来の仕事に繋がりたいという夢を持っていた。3つ日は、日本語教室実施の日時・回数の改善が必要だということである。平日と土曜日は、ほとんどの外国人住民が仕事をしているため、夜に開催しても疲れて来られない。しかし、日曜日は唯一の休日で買い物や自分の時間を楽しみたいという人もいたため、開催しても毎回来るとは限らない。企画者側が想像していなかったことが、学習者の声を聞くことで明らかになった。トライアル日本語教室の開催の目的であった①学習者の存在とニーズを知る、②どんな学びが必要か把握するという2点は達成できた。

今後の課題としては、上記の成果を踏まえ大きく分けて2つのことが挙げられる。①日本語教室実施前の課題、②日本語教室実施後の課題である。①日本語教室実施前の課題として、申込フォームの形式と料金設定の問題がある。今回の教室は1か月に2回の全4回を設けたが、参加者がいつ参加できるのか、どの時間に参加できるのかを把握するために、全回午前・午後の両方を選択できるように設けた。しかし、参加者はその意図が理解できなかったのか全て選択しており、実際にはその時間には来ない参加者がほとんどであった。反対に、午前・午後の両方に参加しなければならないと考えていた参加者もいた。簡潔で分かりやすい提示の仕方を工夫しなければならない。もう一つは料金設定の問題である。資料代として料金を1回200円と設定していたが、4回200円でも資料代として十分であった。そのため、最初に200円払った参加者にはそれ以降の料金は徴収しなかった。また、途中から参加した人には200円の4分の1の50円を徴収した。今回は最小限の教材で実施したため、臨機応変に料金を調整できたが、参加者が多くなり回数も増えた場合、計画的な料金設定が必要である。

日本語教室実施後の課題として3つのことが挙げられる。最も重要な課題は、外国人住民にどのようにして日本語教室の情報を届けるかということである。今回、大崎町で450名近い外国人がいる中で17名の申し込みがあった。いくつかの企業にしか情報を届けることができず、実際には外国人住民全員には情報を発信することができなかった。情報弱者になりやすい外国人住民に、どのようにして一人一人に情報を届けられるかが喫緊の課題だと言える。そのためには、雇用主である企業との連携・協力が不可欠である。2つ日の課題は、日本語教室の場所である。大崎町は面積が広く外国人が散在して住んでいるため、大崎町の中心で日本語教室を開いても

来られない人が多く、交通の問題がある。今後定期的に日本語教室を運営するにあたり、生活圏内における日本語教室の開催が最も望ましいと考える。そのためには、自治公民館や小学校などの公共施設の活用を考えていく必要がある。3つ目の課題は、2つ目の課題と関連するが、生活圏内に日本語教室を開催した場合、日本語教師の人材の確保が課題となる。学習者の中には、日本人と会話をしたいという人もいれば、日本語の試験対策や文法を勉強したいという人もおり、学習のニーズは多様である。会話はボランティアのサポーターが対応するのは可能かもしれないが、試験対策や文法の説明などは専門的な知識が必要となるため、日本語教師の有資格者が対応するのが望ましいと考える。しかし、大崎町あるいはその近郊で資格を有する者は、今把握している段階では数名である。定期的に開催することを考えると、「会話のサポーター」としてのボランティア人材と「専門的知識のサポーター」としての日本語教師の人材を確保することが必要である。



第4章(終章)：大崎町における多文化共生事業の総括(宮下・山下・酒井)

(1) 行政側からの実践総括と今後の取り組み(宮下)

地域の日本語教室については、大崎町における外国人雇用事業者への聞き取り調査において、その必要性の高さを感じていた。しかしながら、前述したように日本語教室の開催方法や日本語教師の確保、また、そもそも論として日本語教育理解も課題となっていた中で、日本語教師の山下氏や大崎町地域おこし協力隊として任用されている人材の協働で実証的に地域日本語教室の実施に至った。

日本語教室へは17人の外国人が申し込みしてくれたことに加え、取組に共感した日本人が何かできることはないかと参加してくれたり、近くに住む日本語教師も参加してくれたりした。実際の教室では日本語を学ぶということに加え山下先生が意図的に日本人とのコミュニケーションの場、つまり外国人が普段中々できないであろう自身のプロフィールや興味関心事、ふるさとのことなどをアウトプットする場を作ることで参加した日本人も多くの学びや気づきを通して相互理解の促進が図られた。

このように、実証を経て、地域日本語教室が単に外国人が日本語を学ぶ場ということに留まらず、参加した外国人同士または日本人のコミュニケーションの場として機能することで、多文化理解の促進が図られ、多文化共生を推進する担い手育成という側面や普段関わっていない新たな人との出会い形成、生活する上での困りごと相談等、第三の居場所としての機能等、日本語教室の可能性の高さを実感した。

一方で参加者や雇用主からはオンラインでの開催の要望や拠点のみでの開催ではなく、外国人が居住する各地域での開催などの要望があった。

また、多文化共生会議では地域住民が外国人との接点を作るのは難しいという意見や定期的に日本語を教えるのであればその地域に住む住民が教える場を作れば良いのではないかという意見もあり、外国人が日本語を学ぶ場としての日本語教室という軸を構築するとともに、地域住民との交流促進等、日本語教室が多機能の場となるような草の根的な仕組みを作ることが重要であると考えている。

そのような中、令和5年度は令和4年度に引き続き、一般財団法人自治体国際化協会の多文化共生のまちづくり促進事業に採択され、「日本語教室を軸とした多文化共生拠点構築及び防災・生活支援情報の多言語化事業」を実施する予定であり、令和4年度に実施した日本語教室の実証を踏まえ、より発展的に事業を展開する。

さらに、本町はこれまで法文学部の酒井研究室をはじめとし、共同獣医学部等と様々な連携を重ねてきており、これらの取組をより加速させるべく、令和5年3月に「大崎町と国立大学法人鹿児島大学との包括連携に関する協定」を締結した。

ここまで述べてきたとおり、これまでの取組の知見やノウハウを活かしながら、かつ、ステークホルダーの強みを組み合わせながら、ひとつひとつの課題に向き合い、共に解決に向けて取り組むことで多文化共生社会の実現に近づいていきたいと考えている。

(2) 日本語教師からの実践総括と今後の取り組み(山下)

大崎町における多文化共生事業を進めるにあたって、行政職員と衛生自治会の副会長、地域で活躍する外国籍住民、多文化共生に関心がある地域住民、大学教授、日本語教師など多様な職種・バックグラウンドを持った人が集まった。多文化共生社会の取り組みに興味があり、これだけ多様な人が集まるという住民の課題意識の高さを実感した。それぞれが様々な課題意識を持ち、皆で共有し、どのような方向性で事業を進めていくのか、合意形成を図っていくのは容易ではなかった。しかし、事業を進めていく中で、ズレが生じればその都度皆で修正していった。それができたのは、関わっている人の意識が高い大崎町だからであろう。その成果として、トライアル日本語教室が実施できたと考える。様々な意見がある中で、外国人住民が日本語を学べる場所が必要だという意見は全員一致していた。日本語教室の内容は日本語教師の著者が考え、関係者団体への広報や外国人住民への情報共有、翻訳作業などは、今回最初から関わっている関係者が積極的に取り組んだ。関係者の協働と協力によりトライアル日本語教室は実施することができた。

先述したように、今回の日本語教室の2つの目的は達成したと考えられる。それに加え、地域の外国人と日本人、日本人と日本人の出会いの場となり、新たな関係性が構築された。また、外国人住民は、悩みや困りごとを相談する相手や場所がないことも分かった。今回、地域おこし協力隊にAnh Tuyêt氏が通訳として協力したことで、ベトナム語で話すことができ、彼らが抱えている悩みが浮き彫りになってきた。それを踏まえ、今後行政や関係団体・関係者が何をすべきか考えていくことができる。日本語教室は多文化共生事業を推進する上での大切な一つの軸であるが、日本語は外国人住民にとって1つのツールであり、彼らにとって大切なことは、日本社会でいかに彼らが人とコミュニケーションをとり、自分がした

いことをかなえ社会生活を送ることができるかである。

日本語教師の立場から今後必要な取り組みとして、まず第1に有資格者の人材のリスト化と確保である。専門的な知識が必要な学習内容の場合、その知識を持った日本語教師が必要である。そのため、大崎町及び大隅半島にどれだけの日本語教師の有資格者がいるのかをまず把握する必要がある。有資格者の人材発掘が難しい中、これは大崎町のためだけではなく大隅半島で日本語教室を実施している地域にとっても有益だと考える。第2に学習者のニーズの把握と教材研究である。技能実習生や日本人の配偶者の学習のニーズは、来日背景や生活背景を考えると、日本語学校や大学に来ている留学生とは異なると考えられる。そのため既存の教科書だけで学習を進めるには限界がある。既存の教科書も活用しながら、その地域の状況や学習者に合った教材の提供が必要であり、それを考えるのが日本語教師の役割である。そして、いろいろなニーズを持った学習者がいるため、日本語教師には柔軟な対応が求められる。

今回の実証から、日本語教室や地域住民との交流の場、多言語相談窓口、多文化子育てサロンなど多機能を備えた「(仮)多文化共生センター」の構築が望ましいのではないかと考える。そして、そのセンターには常駐するスタッフを配置し、いつでも誰でも安心して行ける場を作ることができる。また、日本語教室や日本語交流サロンの場を各地域で設置し、必要であればセンターから日本語教師を派遣し教室を運営することも可能である。ゼロからスタートした大崎町だからこそ多くの可能性を秘めた取り組みができると考える。

(3) 大学教員からの実践総括と今後の取り組み(酒井)

これまで概観したように、酒井研究室は2019年度から大崎町と連携し事業に取り組んできた。2019年及び2020年度は関係者及び地域住民との交流を通じた相互理解や関係構築、地域の実態把握を主な狙いとした。2021年以降は調査・交流は継続しながらも地域課題に即した多文化共生連続基礎講座等の実践も同時に展開してきた。2022年度以降は日本語教育及び社会教育が専門の山下直子氏に参画してもらい、研究室だけでは対応が不可能であったトライアル地域日本語教室も企画・実施することができた。

一連の活動をとおして感じたのは、地域住民の可視化の重要性である。初期に実施した聞き取り調査や関係構築によって、大崎町の多文化共生を考える上でどのようなキーパーソンがいるのか、彼ら・彼女らが何を課題として考えているのか等ぼんやりとはあるが理解できたように感じている。また、

多文化共生連続基礎講座や地域日本語教室等にも取り組むことで、キーパーソンとして我々が認識していなかった人々の存在も可視化され、その思いを知ることもできた。彼ら・彼女らはまたこうした機会があればぜひ参加したいと言ってくれている。わざわざ外から人を呼ばずとも、こうした人材は既に地域に存在するのだ。

地域に出るとしばしば基礎自治体職員から「わが自治体には人材がない」という声を耳にする。しかし、実際地域に広く目を向け、そこに足を運べば、課題に対し関心を持ちどうにかしないといけないと思っている人や、課題解決に向けた潜在的能力を有している人びとは存在するのではないだろうか。大崎町も同様であって、当たり前のことであるがまずは地域をできる限り丁寧に把握すること、人を知ることが重要であると強く実感している。

それと同時に、可視化された人びとといかにつながり包摂し組織化していくのかも重要な課題だと感じている。今回多文化共生連続基礎講座や地域日本語教室等を実施した後の関係者間の人的ネットワーク構築や組織化にまで取り組むことができなかった。こうした基盤体制の整備は外部人材に頼らない持続可能な体制構築という観点からも重要だと言える。今後はさらに取り組んでいきたい。

活動をすすめるなかでいくつかの課題にも直面した。まず1つは、研究室単位で活動する際の運営面の限界である。本活動は、筆者の研究室の活動として位置付け取り組んできた。活動では、関係者へのアボどりや交通手段の手配、ヒアリング会場の手配、講師への謝金支払い手続き等の運営にかかる事務作業が多数発生する。これらは大崎町役場企画調整課や特定非営利活動法人大崎ものづくりネットワーク振興会鹿児島大学大崎活性化センター等から多大な支援を受けて実施してきたが、それでもその負担は大きかったと言わざるを得ない。そのせいで調整がギリギリになり関係者へ迷惑をかけたこともしばしばだ。こうした活動がより持続可能なものになっていくには運営体制の抜本的な見直しが必要だと考えられる。2023年3月には大崎町は大学と包括連携協定を締結した。今後は他の研究室や教職員らとも協働し、より包括的で持続可能な事業を展開していきたい。